

大田区基本構想審議会
第2専門部会
平成19年10月30日

大田区 基本構想審議会 第二部会 資料

第2回

平成19年10月30日(火)



目次

第2回部会の論点	…	1
【テーマ1】		
子育てしやすいまち・地域の姿とは?	…	2
【テーマ2】		
学校教育のめざすべき方向性とは?	…	9



第2回部会の論点

「子育てしやすいまち、未来を担う子どもたちの健やかなる成長を支えるまちとは、どのようなものか」

【テーマ1】

子育てしやすいまち・地域の姿とは？

【テーマ2】

学校教育の目指すべき方向とは？



【テーマ1】

子育てしやすいまち・地域の姿とは？

【テーマ1】子育て

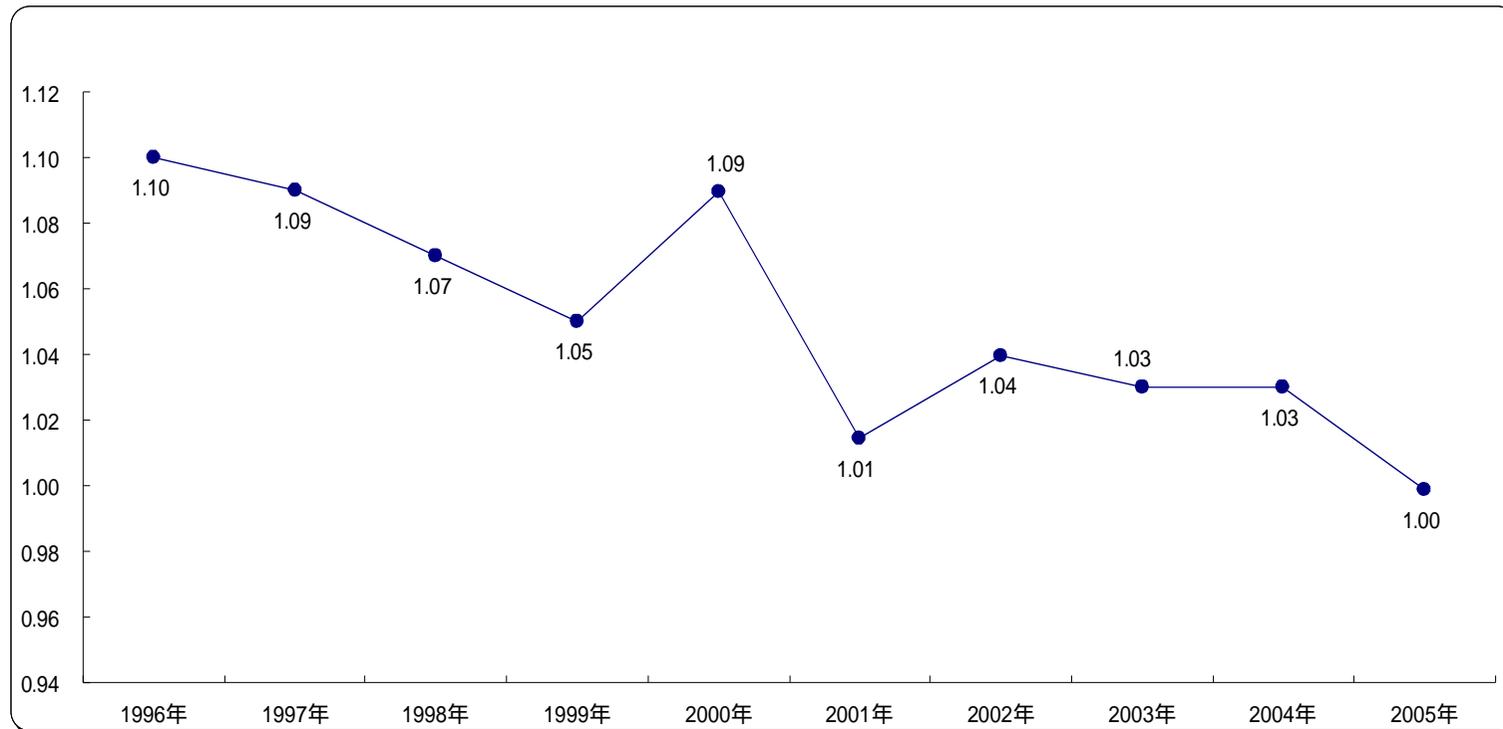
【現状】

区内の合計特殊出生率は1997年度以降、1.10を割り込み、2005年度には1.00まで低下した。しかし、23区内では第9位と比較的高い。出生数はばらつきがあるものの、過去3年間は5,300人台で推移している。

夫婦と子どもで構成される世帯は年々、減少しており、現在では全体の3分の1を切っている。

区内の女性の労働力率はM字カーブを描いているものの、1995年度に50%台だった30～34歳の労働力率が2000年度には60%を超えており、子育て期に働く女性は増加している。

合計特殊出生率の推移



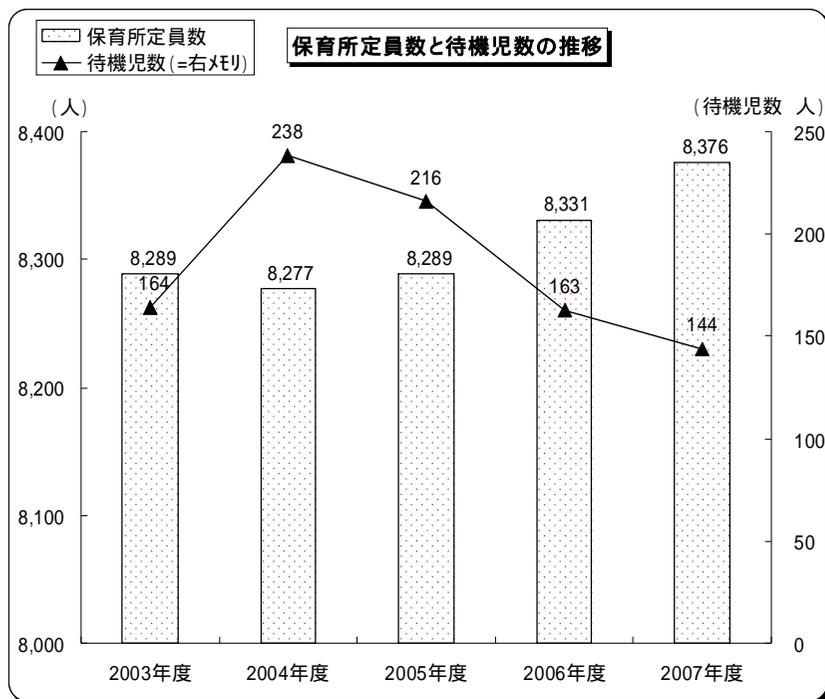
(資料)「東京都衛生統計」(東京都)より作成

【テーマ1】子育て

【現状】

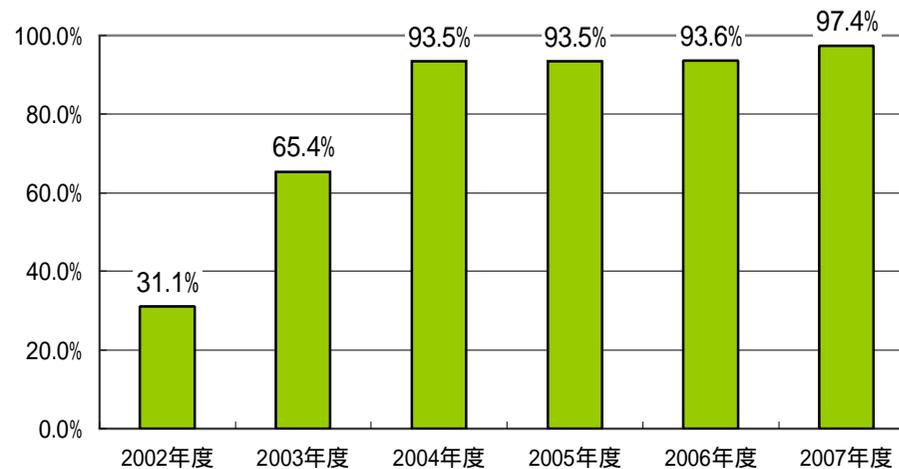
区内には区立58園、私立20園の認可保育園がある。保育所の定員数は過去4年の間に、8,289人から8,376人に増加した。それにもない、待機児童数は2004年度の238人から2007年度には144人に減少した。2005年4月の待機率（待機児童数 / 入所児童数 × 100）は2.62%で、23区内で第14位であったが、2007年4月には1.71%に改善している。

延長保育の導入についても大きな改善がみられる。2002年度には延長保育を導入している園の割合は約3割であったが、2004年度以降は9割を超えている。



(資料) 大田区調べ

延長保育実施保育園の割合



(資料) 「平成17年度行政評価結果報告書」(大田区)等より作成

【テーマ1】子育て

【現状の施策にみる方向性】

1997年度まで区の子育てに関する施策は「保育に欠ける児童への措置」を中心としていた。しかし、少子化が進行するなかで、子どもを安心して生み、育てられる環境の整備が広く検討されるようになり、支援策の充実が図られるようになった。

2005年に策定された「おおた子育てすくすくプラン」は「すべての子どもと子育て家庭」への支援をうたっている。

「おおた子育てすくすくプラン」(平成17～21年度)の目標

目標1

すべての子どもと子育て家庭を地域で支えていきます。

目標2

仕事と子育ての両立を応援します。

目標3

親と子どもの健康の確保及び増進を応援します。

目標4

子どもの成長を図る教育環境の向上を目指します。

目標5

子育てしやすい安全、安心なまちをつくります。

目標6

特に支援を必要とする子どもと家庭へのサポートを強化します。

主要な子育て関連施策

経済的支援策	入院費・通院費助成
	第3子以降出産に対しての助成
サポート施策	病後児保育の拡充
	小児医療に関する取り組み
	緊急一時保育
	スポット延長保育
	休日保育
	地域支援事業

【テーマ1】子育て

【現状の施策にみる方向性】

2002年度に策定された「保育サービス充実のための行動指針」では、保育サービスの拡充、多様な活動主体との連携・協働、地域全体で支える子育て支援を基本的な考え方とし、待機児の解消やサービスの充実を目指している。同指針に沿って、2015年度までに22園の保育園が民営化される予定で、2007年4月までに8園の民営化が実現した。

前述の「すくすくプラン」に基づき、2005年度に「児童館に関する当面の取り組み方針」が策定された。児童館を子どもへの「遊び」と「居場所」の提供役とするだけでなく、親たちの「交流」と「情報交換」の場とし、地域の子育て推進力の向上を図る。区内の児童館数は51館である。

保育園の民営化

2004～2007年4月	8園
2008年4月	3園
2009年4月	2園
2010年4月	1園
2011年4月	1園
2012年4月	2園
2013年4月	2園
2014年4月	2園
2015年4月	1園
合計	22園

(注)2008年以降は予定
(資料)大田区こども育成部

【民営化の方法】

- ・区立民営：区が民間に運営業務を委託し、認可保育園として事業を行う。
- ・民立民営：区から民間に土地・建物を貸与し、認可保育園として事業を行う。
- ・運営法人は法人の保育方針などの提案内容を審査し、区長が決定。
- ・第三者評価機関による評価を実施し、サービスの内容・質などの情報を提供する。

学童保育の現状

施設名	館数	登録人員	保育定員
児童館	51	2,758	2,095
こどもの家	3	138	120
学童保育室分室	8	372	280
フレンドリー	11	393	455
合計	73	3,661	2,950

(注)学童保育は小学校1年生から3年生まで。

「フレンドリー」は児童館学童保育の定員超過の解消、緩和のために開始された小学校や他施設を有効利用した学童保育を指す。

2007年4月1日現在

(資料)大田区子育て支援課

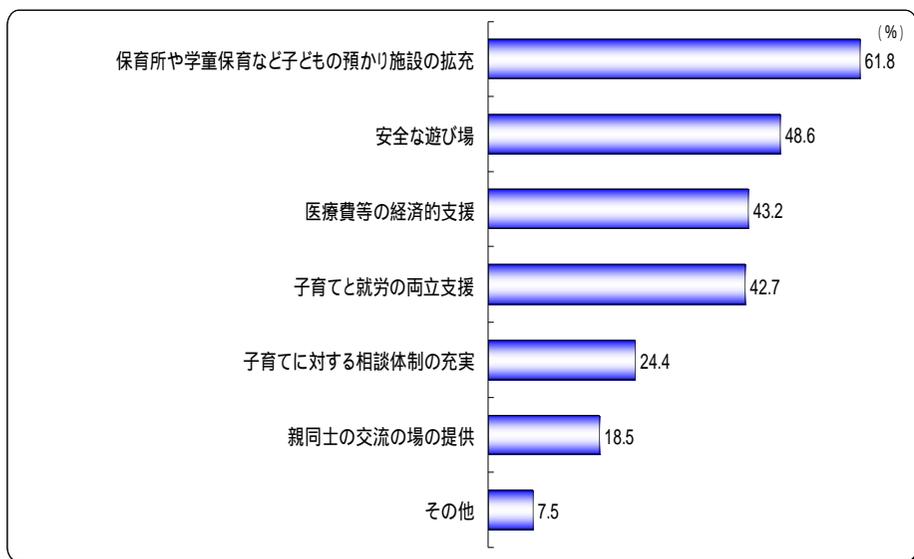
【テーマ1】子育て

【区民の意識】

今後、優先すべき子ども施策としては、「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」という回答が6割に達しており、以下、「安全な遊び場」約5割、「医療費等の経済的支援」約4割が続く。

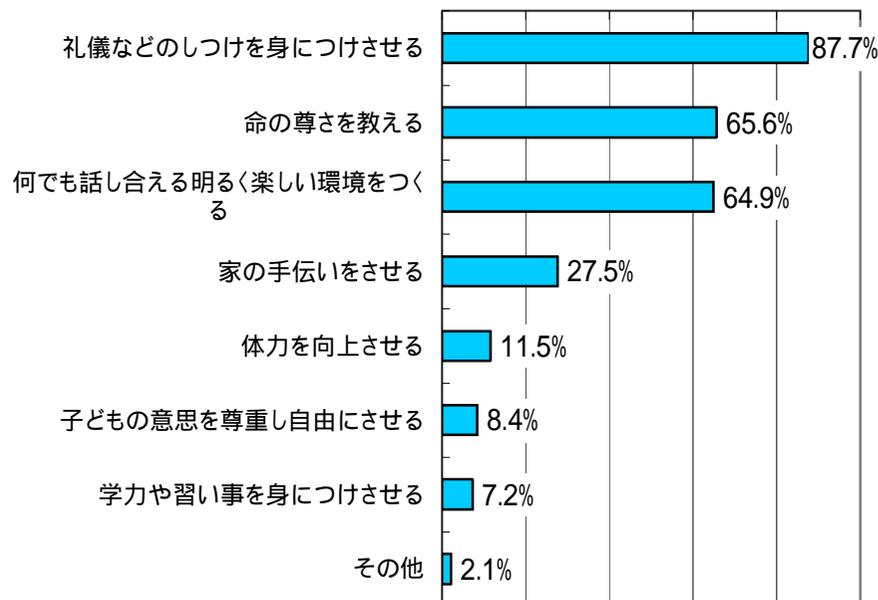
一方、家庭教育で大切なことについては、約9割の人が「礼儀などのしつけを身につけさせる」を挙げている。「命の尊さを教える」、「何でも話し合える明るく楽しい環境をつくる」を挙げる人の割合も6割超と高い。

今後、優先すべき子ども施策



(資料)「平成18年度大田区政に関する世論調査」より作成

家庭教育で大切なこと



(注)3つまで選択

(資料)「平成18年度大田区政に関する世論調査」



子育て支援において、なにを目指すか

将来のあるべきまちの姿とは

施策の方向性はどうあるべきか



【テーマ2】

学校教育のめざすべき方向とは？

【テーマ2】学校教育

【現状】

2007年度の区内公立小学校数は59校、中学校数は28校であり、それぞれ2万8,341人、1万500人が在籍している。1クラスあたりの人数は小学校で31.3人、中学校で32.9人である。

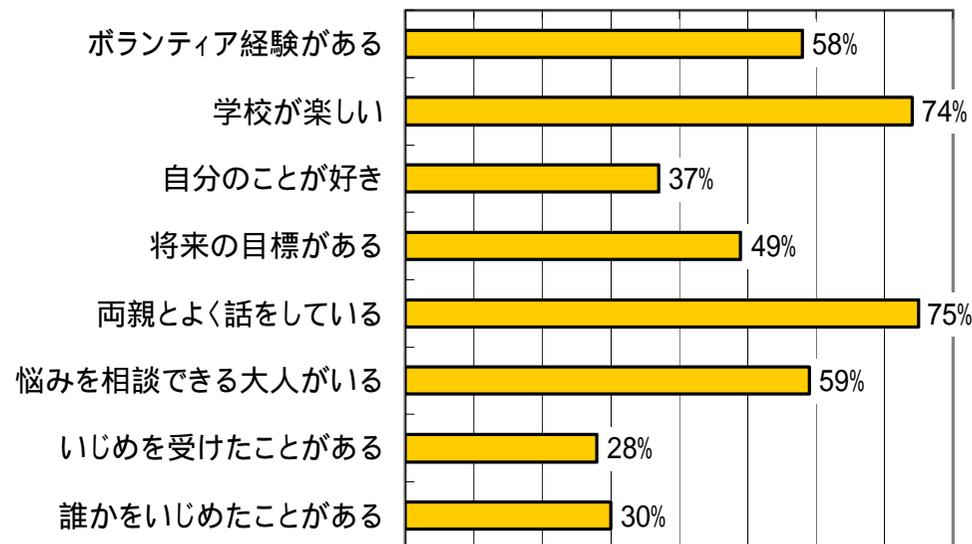
中・高校生の生活と意識に関する実態調査では、全体の7割以上が「学校が楽しい」と感じている。

小中学校の現状

	小学校	中学校
学校数	59	28
学級数	905	319
児童数	28,341	10,500
男	14,681	5,633
女	13,660	4,867
1学年	4,790	3,674
2学年	4,801	3,375
3学年	4,708	3,451
4学年	4,743	-
5学年	4,797	-
6学年	4,502	-
児童数 / 学級	31.3	32.9

(資料)大田区調べ

中・高校生の生活と意識



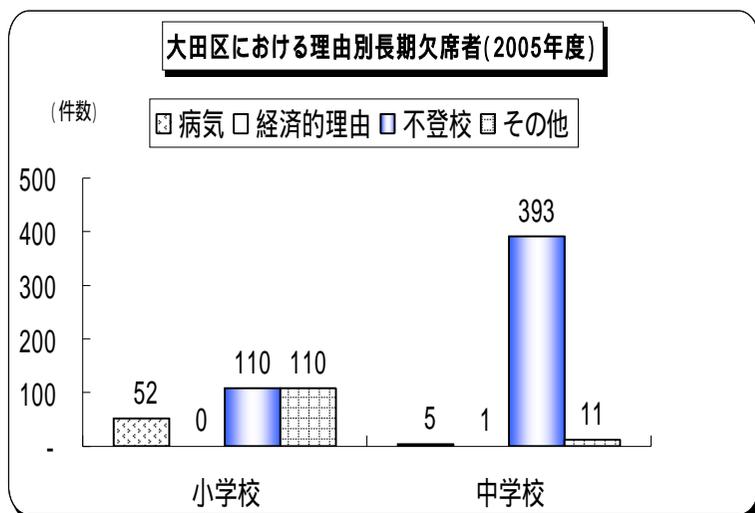
(資料)「おおたすくすく子育てプラン」策定のための実態調査(2003年11月～2004年1月実施)より作成

【テーマ2】学校教育

【現状】

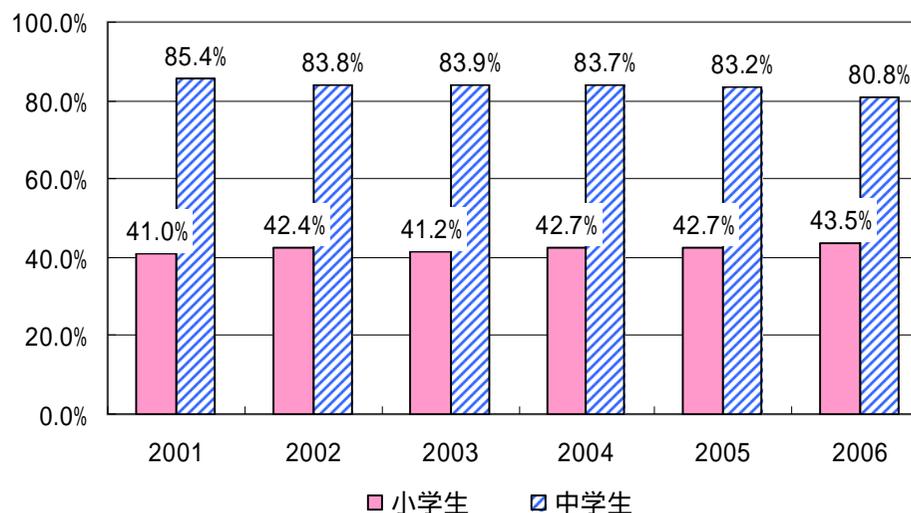
長期欠席の理由としては小中学校ともに不登校が多く、小学校で40%、中学校で96%を占める。長期欠席者に占める不登校の割合は中学生で特に高く、23区内では台東区に次ぐ第2位である。

東京都全体としてみた場合でも、不登校は長期欠席の最大の理由である。長期欠席者に占める不登校の割合は小学生では上昇傾向にあるが、中学生では低下傾向にある。



(資料)「大田区の教育概要」(大田区)より作成

東京都の長期欠席者に占める不登校の割合



長期欠席者とは年度間に通算30日以上欠席した者

(資料)「平成18年度の特別区の統計」(東京都)等より作成

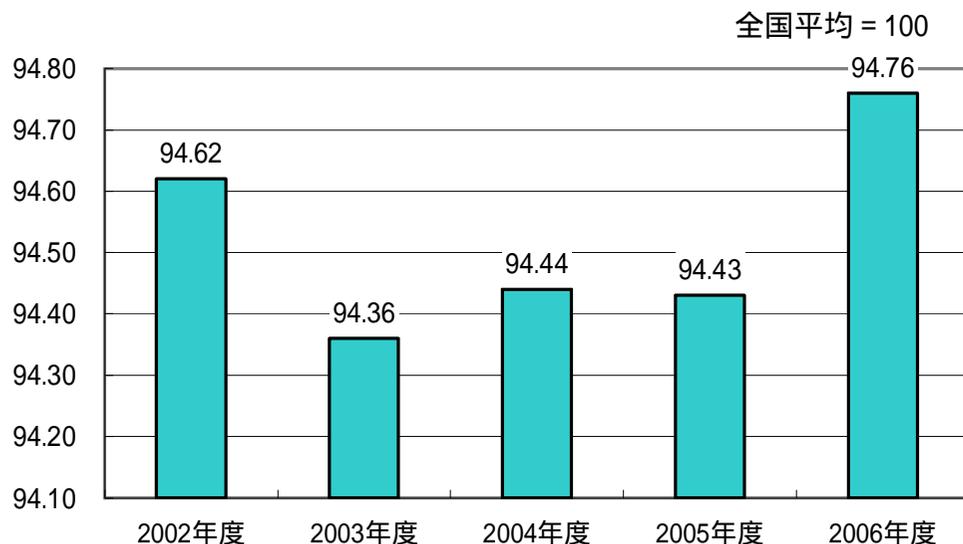
【テーマ2】学校教育

【現状】

区内児童の体力・運動能力は全国平均を100とした場合、2005年度実績で94.43である。この水準は過去3年間あまり変動がない。

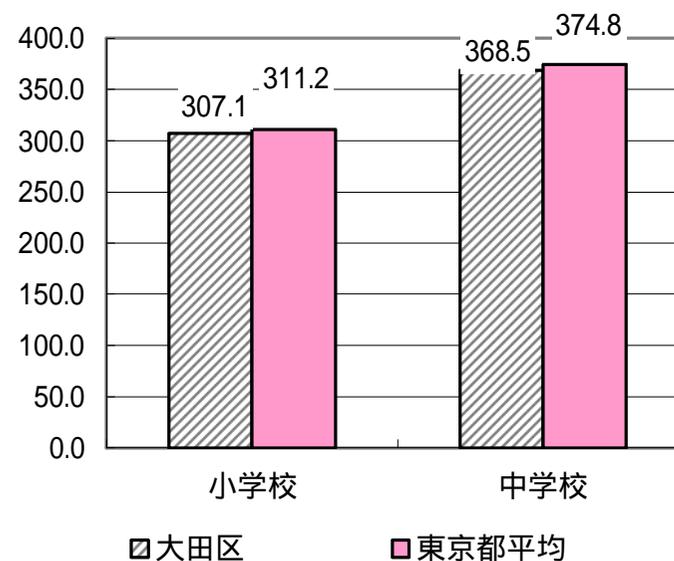
東京都の実施する小学生および中学生向けの学力テストの結果では、大田区の平均点は小学校、中学校ともに都の平均を下回っている。

大田区児童・生徒の体力・運動能力



(資料)「平成17年度行政評価結果報告書」等(大田区)より作成

東京都児童・生徒の学力テスト結果



(注)小学校は4教科、中学校は5教科の平均点の合計

(資料)「平成17年度児童・生徒の学力向上を図るための調査」(東京都)

【テーマ2】学校教育

【現状】

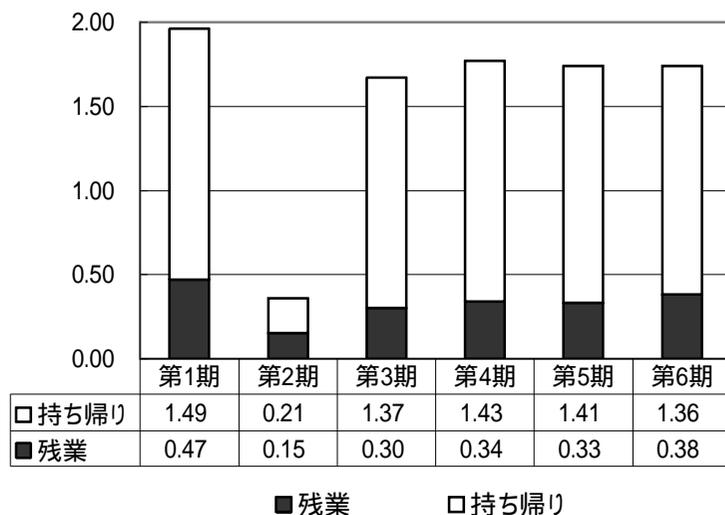
教員の勤務時間に関して、残業時間と持ち帰り作業に要した時間(以下、持ち帰り時間)の期間平均を示すと、期によってばらつきはあるものの小学校に比べて中学校の方が1時間近く長い。特に、残業時間が長く、その多くはクラブ活動・部活の指導に当てられている。

勤務時間は職階によっても異なっており、小学校、中学校ともに最も長いのは教頭・副校長、短いのは校長である。

前回、教員の勤務時間に関する包括的な調査が実施されたのは昭和41年であり、比較は難しい。

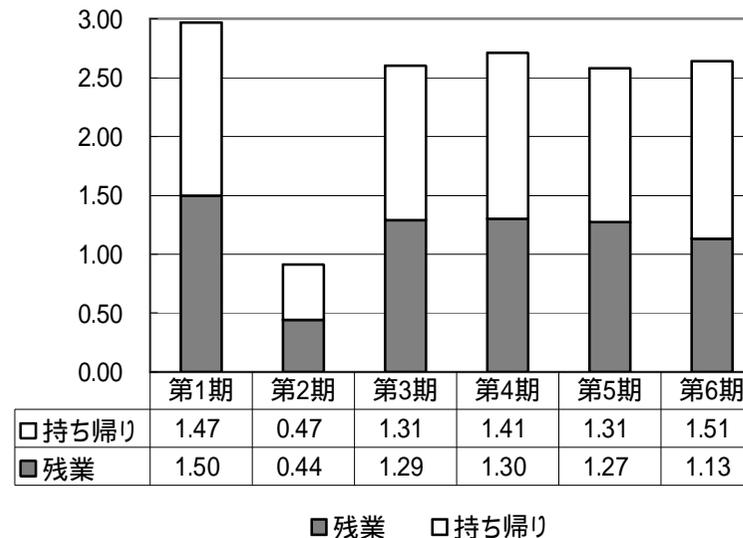
勤務日1日当りの平均残業時間・持ち帰り時間
(小学校教員)

(時間・分)



勤務日1日当りの平均残業時間・持ち帰り時間
(中学校教員)

(時間・分)



(注) 第1期は7/3～7/30、第2期は7/31～8/27、第3期は8/28～9/24、第4期は9/25～10/22、第5期は10/23～11/19、第6期は11/20～12/17。

(資料)「平成18年度教員勤務実態調査(小・中学校)」(文部科学省)

(注) 第1期は7/3～7/30、第2期は7/31～8/27、第3期は8/28～9/24、第4期は9/25～10/22、第5期は10/23～11/19、第6期は11/20～12/17。

(資料)「平成18年度教員勤務実態調査(小・中学校)」(文部科学省)

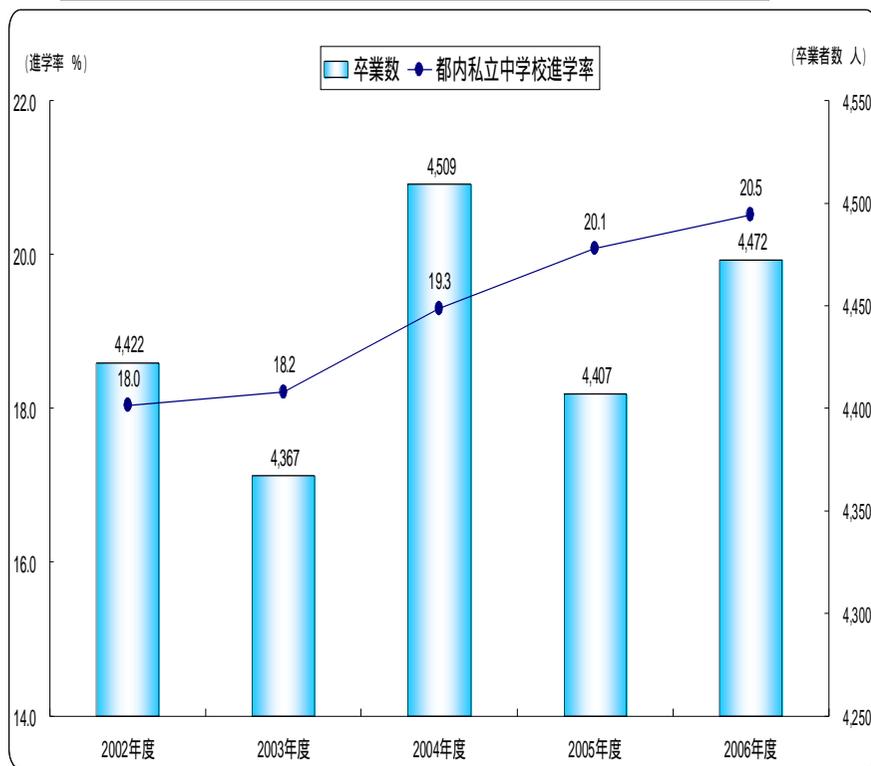
【テーマ2】学校教育

【現状】

区立小学校の卒業生数は年度によってばらつきがあるが、卒業生に占める私立中学校への進学率は年々上昇している。ただし、私立中学校への進学率は23区中低いほうから9番目と、高くはない。

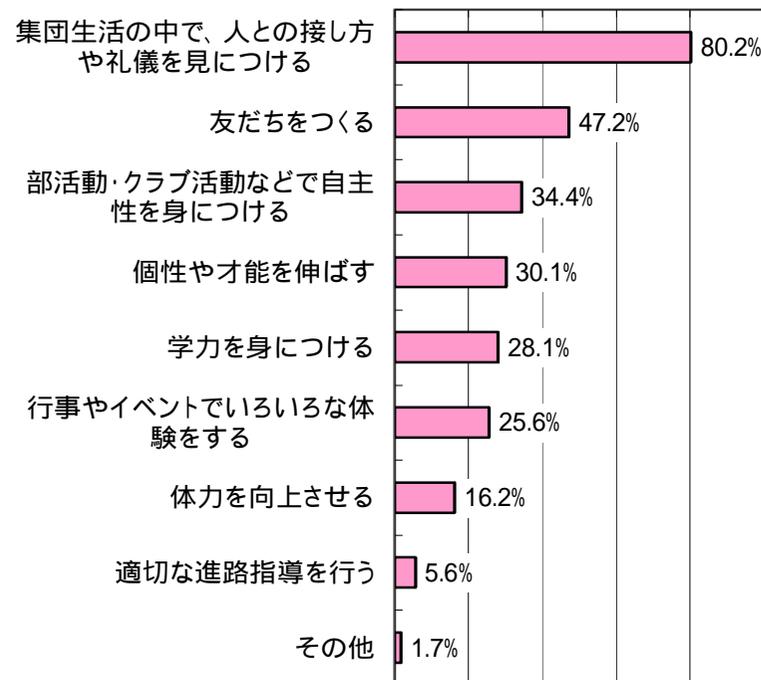
区の実施している世論調査によれば、中学校までの学校教育に期待することとしては、「人との接し方や礼儀を身につける」が8割を超えており、以下、「友だちをつくる」約5割、「自主性を身につける」3割強など、社会的な能力の獲得を重視する傾向が強い。

都内私立中学校進学率の推移



(資料)「公立学校統計調査」(東京都)より作成

中学校までの学校教育に期待すること



(資料)「平成18年度大田区政に関する世論調査」

【テーマ2】学校教育

【現状の施策にみる方向性】

2002年度に策定された「大田区教育推進プラン」では6つの視点から、方向性を定めて事業を推進している。同時に、教育を取り巻く環境の変化・課題に対応して、さまざまな施策が導入されている。

現在、区では「大田区教育推進プラン」に代わり、小中一貫校の設置検討などの課題に対応できるよう、「(仮称)おおた教育推進プラン」を検討中である。2008年度には計画案が策定される予定である。

「大田区教育推進プラン」の視点

《視点1》

豊かな心をはぐくむ教育の推進

《視点2》

まちづくりに活かす生涯学習の姿

《視点3》

児童・生徒の学びの改善・充実

《視点4》

新しい時代に対応した学校づくりの推進

《視点5》

学校と地域でつくる学びの場の充実

《視点6》

地域ぐるみで行う青少年の健全育成の推進

「元気・いきいき・のびのびプログラム」の計画事業

事業	概要
学力向上事業の充実	授業力の向上の中核となる「授業改善リーダー」の指名・活用など
体験活動の充実	中学生の「職場体験」、小学生の「自然体験」、小中学生の「社会体験」の充実など
特別支援教育の実施	学習障害、注意欠陥／多動性障害などの障害のある児童・生徒のための特別支援教育の推進
習熟度別指導の充実	小学校の算数、中学校の数学・英語における習熟度別少人数授業による基礎学力向上
おもしろ理科教室	観察、実験等の体験的な学習について「理科特別支援員」を配置し、小学校理科教育を活性化
学校図書館の充実と有効活動の推進	蔵書の充実、朝読書や国語教育の充実を通じた児童・生徒の読解力の向上
小学校スクールカウンセラーの充実	小学校へのスクールカウンセラーの派遣



学校教育の充実において、なにを目指すか

将来のあるべきまちの姿とは

施策の方向性はどうあるべきか